

中期財政フレーム（R8～R12）のポイント

1 中期財政フレーム改定の背景と必要性

国の「経済財政運営と改革の基本方針 2025」において、長らく続いたコストカット型経済からの脱却とデフレに後戻りしない成長型経済への移行を実現するための鍵は賃上げであるとして、物価上昇を安定的に上回る賃上げを実現していく必要があるとしている。一方で、わが国の生産年齢人口は今後 20 年で大きく減少することが予想されており、経済・財政・社会保障の持続可能性を確保するためには、生産性や労働参加の拡大、出生率の向上などを通じて潜在成長率の引上げに取り組む必要があるとしている。

本市においても、これまで、堅調に推移する市税等を背景に着実な事業推進と将来の財政需要を見据えた基金積立を両立するなど、安定的かつ健全な財政運営を進めてきたところであるが、人事院勧告等に伴う人件費の増加、少子高齢化等に伴う扶助費の増加、事業債の発行・金利上昇に伴う公債費の増加など義務的経費の増加基調により財政構造の硬直性が高まっていることに加え、公共施設の老朽化対策、頻発化・激甚化する災害対応や今後予定されている新庁舎整備など、より一層財政需要が高まることから、今後の財政見通しは予断を許さない状況にある。

このような中においても、行政サービスに対する市民のニーズに応えつつ、その受益と負担のバランスや、資産の形成に対する現世代と将来世代の負担の公平性を確保しながら、直面する行政課題に適切に対応し、また、大津市総合計画第 3 期実行計画で掲げる各種事業を着実に推進していくためには中長期的な視点に立った持続可能な財政運営を行うことが極めて重要である。

そのため、中期財政フレームでは、直近の社会経済情勢を踏まえ、将来に見込まれる収入を的確に把握し、各種事業の推進に必要な予算的な裏付けを見通すとともに、本フレームを行財政改革の取組と向こう 5 年間の収支見通しに対する財政運営の方針としても位置付けることで、健全かつ安定した都市経営の実現を目指すものである。

2 中期財政フレーム改定における基本的事項等

(1) 対象期間 令和 8 年度から令和 12 年度までの 5 年間

(2) 対象会計 一般会計（特別会計や企業会計への繰出金を含む。）

(3) 推計のベース

各部局の所管する予算事業について、令和 8 年度の概算要求をもとに、総合計画実行計画等の各種計画に掲げる事業の推進や行財政改革の継続した取組、現時点の協議や検討の進捗状況を踏まえ、各事業費を精査のうえ推計。

(4) 新庁舎整備に関する事項

大津市庁舎整備基本計画における試算に基づき、令和 10 年度以降、新庁舎用地取得費と新庁舎建築費の 6 割程度を措置。

(5) 財政指標の目標値（行政改革プラン 2025 の数値目標を本フレームの目標値として設定）

① 経常収支比率 94%以下

③ 将来負担比率 50%以下

② 実質公債費比率 5%以下

④ 市債残高 821 億円以下（令和 5 年度中核市平均値）

〔上記の市債残高は、病院事業及び介護老人保健施設事業の地方独立行政法人移行等に伴う債務承継分（病院事業債）、堅田駅西口土地区画整理事業における公共施設（道路や公園等）整備に伴う事業債、臨時財政対策債を除いた市債残高。〕

〔行政改革プラン 2025 で定める期間は令和 10 年度まで。令和 11 年度以降は新庁舎整備費を除いた数値について目標値を堅持。〕

(6) 歳入歳出の主な推計

① 市税・譲与税・交付金：現時点の社会経済情勢、直近の決算情報や国の試算等を踏まえ推計

- ② 地方交付税：直近の交付見込額や国の予算の動向等により各年度を推計
臨時財政対策債：国の予算の動向等により令和 7 年度以降は見込まない
- ③ 繰入金：公共施設等整備基金、庁舎整備基金及び退職手当基金等からの繰入金を見込む
- ④ 人件費：常勤職員（会計年度任用職員含む） ＋ 退職手当金
- ⑤ 公債費：既発債の実償還額 ＋ 毎年度事業費に応じた発行債の償還額
- ⑥ 扶助費、物件費、補助費等：令和 8 年度から令和 12 年度までの所要額を推計
- ⑦ 積立金：（財政調整基金）年度間の調整に係る積立を見込む
（湖都大津まちづくり基金以外）運用益以外の新規積立は見込まない
- ⑧ 投資的経費：総合計画実行計画等の各種計画に見込まれる事業費を反映

3 向こう 5 年間の財政収支及び財政指標の見通し

単位：百万円

年 度		R6 決算	R7 現計予算	R8 見込	R9 見込	R10 見込	R11 見込	R12 見込
入	市税	52,815	54,179	56,548	57,162	57,977	58,618	58,506
	譲与税・交付金	13,591	11,708	12,756	12,906	12,906	12,906	12,906
	地方交付税	17,258	16,939	17,448	17,797	18,064	18,245	18,336
	国県支出金	44,385	46,377	43,091	44,104	45,312	45,358	46,539
	市債	6,675	11,087	7,253	7,641	9,562	14,981	11,161
	その他	12,186	11,303	8,795	8,315	9,085	10,115	10,272
	計(A)	146,910	151,593	145,891	147,925	152,906	160,223	157,720
出	人件費	26,943	26,762	28,370	27,806	28,953	27,942	28,559
	扶助費	48,599	48,264	49,281	50,242	51,118	51,878	52,495
	公債費	10,297	10,803	11,098	11,401	11,522	11,929	12,478
	投資的経費	13,872	17,878	12,500	12,898	15,817	22,209	17,472
	その他	44,221	47,886	44,642	45,578	45,496	46,265	46,716
	計(B)	143,932	151,593	145,891	147,925	152,906	160,223	157,720
	うち一般財源	91,345	86,298	88,119	89,235	90,313	91,137	91,113
収支(A)-(B)		(2,978)	0	0	0	0	0	0
R6カッコ内数値は形式収支 下段は実質収支		2,793						
各年度の基金充当額 (歳入その他の一部を再掲)				1,938	1,342	2,288	3,382	3,557
								12,507

5年計

基金の内訳	R6残高	R7残高 見込	R8 充当額	R9 充当額	R10 充当額	R11 充当額	R12 充当額	R12残高 見込
公共施設等整備基金	7,242	6,414	969	728	1,299	1,007	1,089	1,322
庁舎整備基金	2,797	2,802	0	0	147	1,584	1,066	5
退職手当基金	1,189	1,189	400	0	200	0	580	9
経常収支比率(%)	92.8	93.0	92.8	92.9	92.5	93.0	94.2	
実質公債費比率(%) (※3カ年平均)	△ 0.4	△ 0.2	0.0	0.6	1.2	1.7	2.2	
将来負担比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	
市債残高(億円)	(1,199)	(1,191)	(1,176)	(1,149)	(1,141)	(1,185)	(1,187)	
()は臨財債・市民病院等 承継分を加えた残高	666	706	737	757	793	881	926	

※ 経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は普通会計による算定数値です。

※ 現計予算は、令和 7 年度 8 月補正予算に、令和 6 年度から令和 7 年度への繰越事業を追加した額です。

※ 各項目は、単位未満の端数を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。